



2025. 6. 13. №1457
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課
<http://www.sogyoren.jf-net.ne.jp/>

1. 各業種別団体の通常総会が開催！

去る5月9日、静岡市のグランディエールブクトーカイにて、県漁港漁場協会の第76回通常総会が開催され、2024年度事業報告並びに2025年度事業計画を含む3議案を上程し、全事項が可決承認されました。

また、5月26日には県水産会館館にて、県遊漁船業協会の第35回通常総会が、5月27日には県産業経済会館にて県おさかな普及協議会の第47回通常総会がそれぞれ行われ、上程した全事項について可決承認されました。

2. 桜えび春漁の終了 — 昨年春漁実績を若干下回る結果に —

県桜えび漁業組合の集計によれば、今春漁では出漁回数18回、水揚げ数量約292トン、水揚げ金額1,182百万円となり、昨年に比べ水揚げ数量で約48トン減少し、水揚げ金額でも約5百万円の減少となりました。

今春量は由比沖が主漁場となり、6月5日をもって終了しましたが、8日には由比港にて恒例の桜えび祭りが開催され、桜えびを求める多くの来場者で賑わいました。

3. 県内シラス不漁も復調の兆しか？ — 卵の採取量と黒潮大蛇行終息の兆し —

3月21日から始まったシラス漁ですが、県内主要6港の水揚げ量は、5月31日までの累計で526トンでした。前年同時期の1,136トンと比較すると、5割を下回っており、特に駿河湾内では出漁してもシラスがいない状況により、出漁を控えている地区もあります。

県水産・海洋技術研究所では、シラスの親のカタクチイワシが少ない時期が続いていることや、黒潮大蛇行で卵が県沿岸に流れ込みにくいのが原因とみています。

しかし、4月以降、駿河湾内でカタクチイワシの卵の数量調査を続けている結果、例年をはるかに上回る卵が採取されています。

5月9日には気象庁が黒潮大蛇行終息の兆しがあるとの発表もあり、3か月ほど推移を見守り終息の判断をするとしています。水揚げ回復を期待できる材料が見受けられてきています。

4. 令和7年度海洋環境保全推進月間 — 「未来に残そう青い海」 —

海上保安庁では、「未来に残そう青い海」をスローガンに本年度も5月30日から6月30日までの1か月間を「海洋環境保全推進月間」と定めています。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

①海上への油類の排出原因として最も多い「タンク計測」、「バルブ操作」等の作業中における取扱不注意による排出の防止に関する指導、②船内で油の漏出が生じた際に海上への流出を防止する措置（オーバーフロータンクの設置、スカッパ（排水口）の閉鎖等）に関する指導の2点のほか、さらに一般市民に対しては、プラスチックごみを含む家庭ごみ等の廃棄物の不法投棄防止に係る指導及びマイクロプラスチックの発生抑制に係る啓発活動を重点的に実施することとしています。

各漁協におかれましても、同推進月間の趣旨をご理解の上、傘下組合員への周知と指導にご配慮くださいますようお願い申し上げます。

5. 職場における熱中症対策の強化について — 労働安全衛生規則の改正 —

厚生労働省は熱中症の重篤化を防止するため、労働安全衛生規則を改正し、令和7年6月1日から施行されました。

この改正により、以下の措置が事業者には義務付けられます。

1 熱中症を生じるおそれのある作業（※）を行う際に、①熱中症の自覚症状がある作業員、②熱中症のおそれがある作業員を見つけた者がその旨を報告する体制（連絡先や担当者）を事業場ごとにあらかじめ定め、関係作業員に対して周知すること。

2 熱中症を生じるおそれのある作業（※）を行う際に、①作業からの離脱、②身体のコールド、③必要に応じて医師の診断を受けさせること、④事業場における緊急連絡網、緊急搬送先の連絡先及び所在地等など、症状悪化を防止する措置に関する内容や手順をあらかじめ定め、関係作業員に周知すること。

労働者を雇用する事業者が適切な対応しなければ6か月以下の懲役又は50万円以下の罰金が科せられる処罰も措置されています。

炎天下で作業を行う漁業者、漁協職員も多いので、従業員を守る意味でも十分な対応と傘下組合員への周知をご配慮くださいますようお願い申し上げます。

※WBGT値（暑さ指数）28度以上又は気温31度以上の環境下で連続1時間以上または1日4時間を超えて実施が見込まれる作業

詳しくは厚生労働省ホームページをご参照ください。

6. 本会 人事異動のお知らせ

本会では、次のとおり職員の人事異動を発令しました。

◇退職 5月31日付

▽静岡事業所 担当主任 山梨靖行

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう